

I 本県の漁業をとりまく概況

1 日本の漁業・養殖業

日本の漁業・養殖業生産量は昭和59年をピークに平成7年頃にかけて急速に減少し、その後は緩やかな減少傾向にあります。平成22(2010)年の漁業・養殖業生産量は531万トンと、前年に比べ12万トン(2.2%)減少しました。うち海面漁業に前年比3万トン(0.6%)の減少、海面養殖業については前年比9万トン(7.5%)の減少、内水面漁業・養殖業については前年比3万トン(4.0%)の減少となっています。

なお、平成22年における日本の生産量(531万トン)は、中国(6,350万トン)、インドネシア(1,166万トン)、インド(935万トン)に次いで世界第4位でした。

表1 日本の漁業養殖業の生産量 単位:千トン

	昭和60年	平成5年	平成10年	平成21年	平成22年	前年比(%)
合計	12,171.2	8,706.7	6,684.2	5,431.9	5,311.6	97.8
海面漁業計	10,876.9	7,256.1	5,314.8	4,147.3	4,121.0	99.4
遠洋漁業	2,111.3	1,138.6	809.3	442.9	480.1	108.4
沖合漁業	6,497.6	4,256.4	2,923.8	2,411.0	2,355.4	97.7
沿岸漁業	2,268.0	1,861.1	1,581.7	1,293.4	1,285.5	99.4
海面養殖業	1,088.1	1,273.9	1,226.8	1,202.0	1,111.3	92.5
内水面漁業・養殖業	206.2	176.7	142.6	82.6	79.3	96.0

1)資料 漁業・養殖業生産統計
2)前年比(%)は平成22年/平成21年

表2 日本の漁業養殖業の生産額 単位:億円

	昭和60年	平成5年	平成10年	平成21年	平成22年	前年比(%)
合計	28,905.5	24,887.9	20,291.5	14,726.9	14,822.9	100.7
海面漁業計	21,919.0	17,169.5	13,386.1	9,741.9	9,708.8	99.7
遠洋漁業	6,828.1	4,142.2	2,395.6	-
沖合漁業	7,582.5	5,657.2	4,909.8	-
沿岸漁業	7,508.4	7,363.6	6,073.6	-
海面養殖業	5,225.0	6,069.1	5,463.9	4,095.0	4,283.9	104.6
内水面漁業・養殖業	1,761.5	1,649.3	1,441.5	890.0	830.2	93.3

1)資料 茨城農林水産統計年報
2)前年比(%)は平成22年/平成21年
※遠洋漁業生産量は、遠洋かつお一本釣等により減少した。
沖合漁業生産量は、大中型1そうまき網その他等により増加した。
沿岸漁業生産量は、小型底びき網等により減少した。

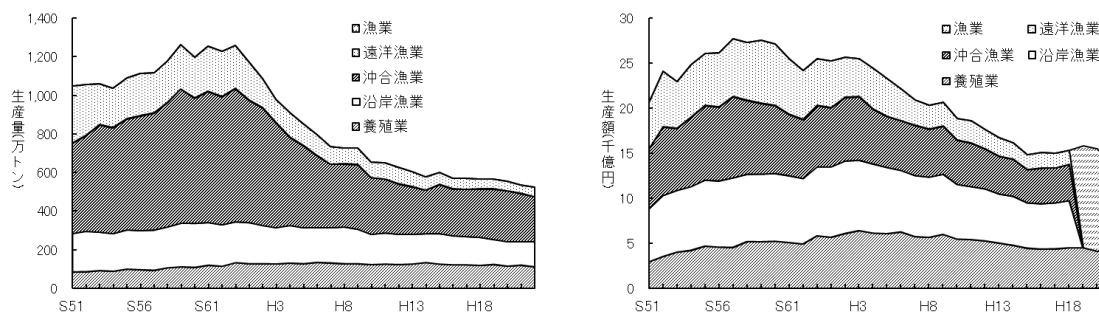


図1 日本の漁業・養殖業の生産量及び生産額の推移

※平成19年調査より生産額の部門別集計は統計対象外となったため、平成19年以降グラフは各漁業種での表示ではなく、漁業でまとめている。

2 日本の水産物貿易

昭和 46 年に輸入額が輸出額を上回り、その後その差は拡大してきましたが、近年輸入は減少傾向を示しています。輸出についても、平成 19 年までは増加傾向にありましたが、近年は減少傾向にあります。主な輸出品目は、まぐろ・かじき類、えび、さけ・ます類、いか、かに等となっています。

○平成 22 年の 輸入量	：	2,723 千トン	（前年より 127 千トン	4.9%増）
輸入額	：	13,709 億円	（前年より 742 億円	5.7%増）
輸出量	：	565 千トン	（前年より 68 千トン	13.7%増）
輸出額	：	1,950 億円	（前年より 226 億円	13.1%増）

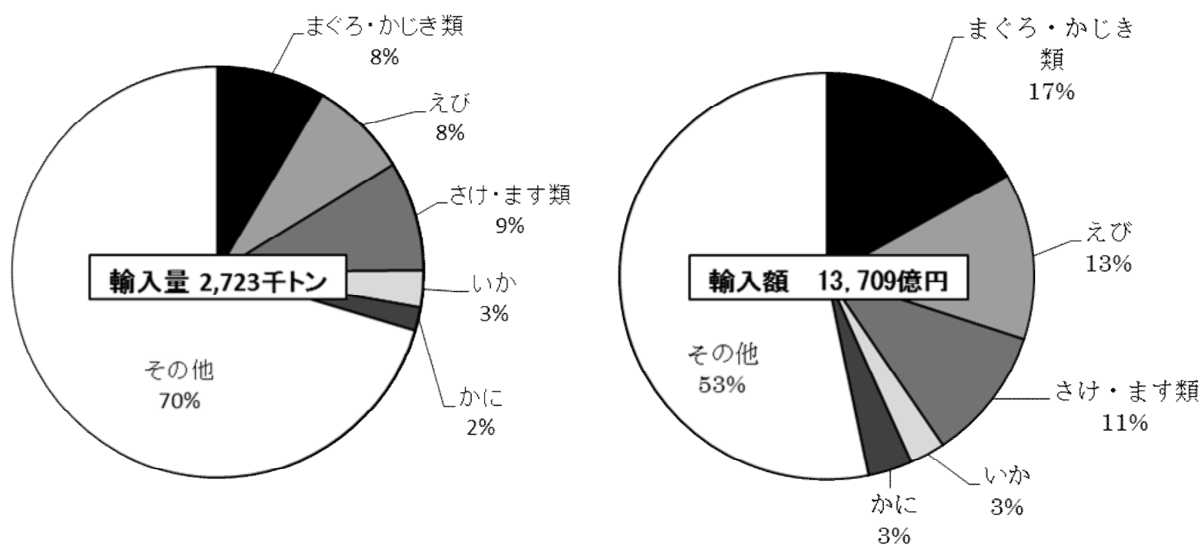
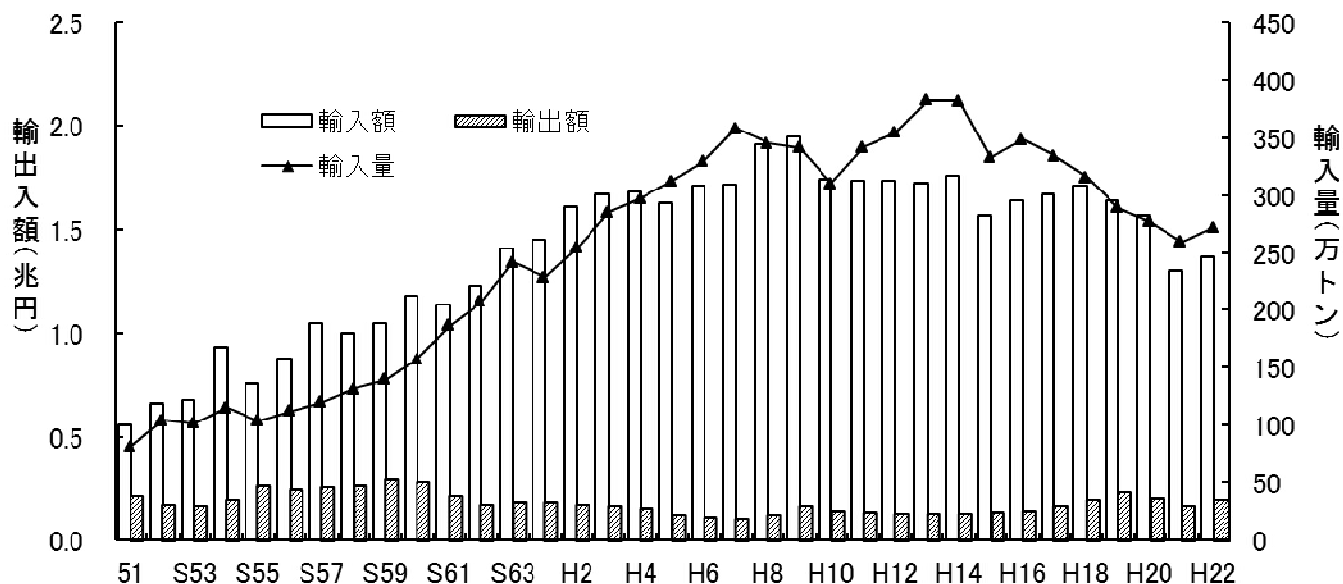


図 3 日本の水産物輸出品目別割合(平成 22 年)

3 茨城県の水産業の概況

(1) 海面

茨城県の海は、沖合では親潮と黒潮が交錯して流れ、沿岸ではこれら海流から派生する分枝と沿岸水が混合する水域となっています。そのため、まいわし、かたくちいわし、さば、さんま、かつお、しらす、いかなご、つのなしおきあみ等の寒・暖流性魚類の好漁場が形成されています。また、茨城県の海岸線は南北に約 190km にも及び、湾部のほとんどない単調な地形ですが、県中央部に流れる那珂川を境に北は磯場となり、あわび等の漁場に、南は砂浜で二枚貝（鹿島灘はまぐり、ほっきがい等）の好漁場となっています。さらに沿岸域に分布する天然礁は、すずき、ひらめ、かれい等の比較的定着性のある魚類の漁場となっています。平成 22 年の海面漁業生産量は全国 6 位で、中でもさば類やまいわしの生産量は全国 1 位となっています。

また、茨城県では高い漁業生産力を活かして様々な漁業が営まれています。遠洋・沖合漁業では大中型まき網、さんま棒受網、かつお一本釣、沖合底びき網等が、沿岸漁業では船びき網、小型底びき網、刺網、釣、はえ縄、採貝等が代表的な漁法です。一方、養殖業は海岸線が単調で湾などがなく静穏域が確保されないため、陸上施設でのあわび養殖等が行われているのみとなっています。

主な漁業基地は、北から平潟、大津（北茨城市）、久慈（日立市）、那珂湊（ひたちなか市）、大洗（大洗町）、鹿島（鹿嶋市）、波崎（神栖市）の 7 地区であり、各地区の主要な漁業種類は次のとおりです。

平潟（沖合底びき網，沿岸漁業）	大津（大中型まき網，沿岸漁業）
久慈（沿岸漁業）	那珂湊（かつお・まぐろ，沿岸漁業）
大洗（沿岸漁業）	鹿島（沿岸漁業）
波崎（大中型まき網，沿岸漁業，内水面漁業）	

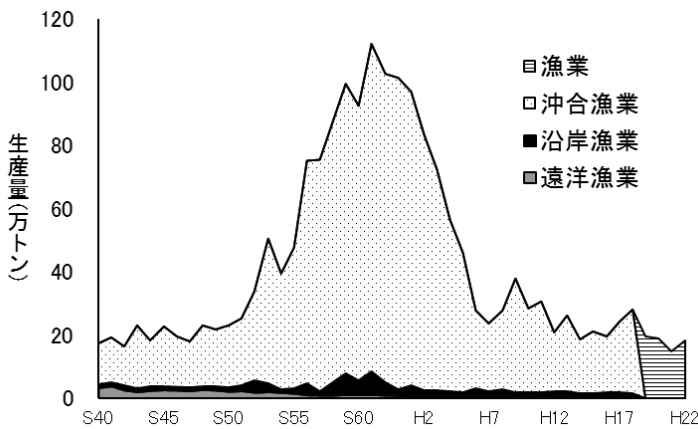


図 4-1 海面漁業生産量の推移
 ※平成 19 年調査より部門別集計は統計対象外となったため、平成 19 年以降は漁業でまとめている。

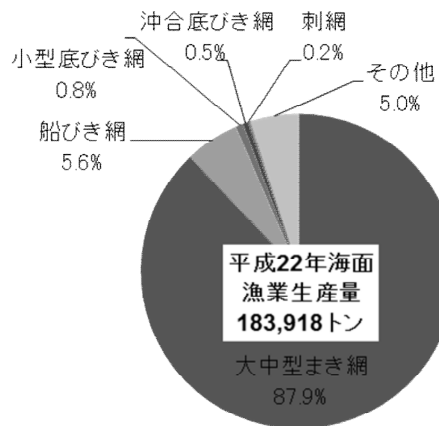


図 4-2 各漁業種別生産量の割合

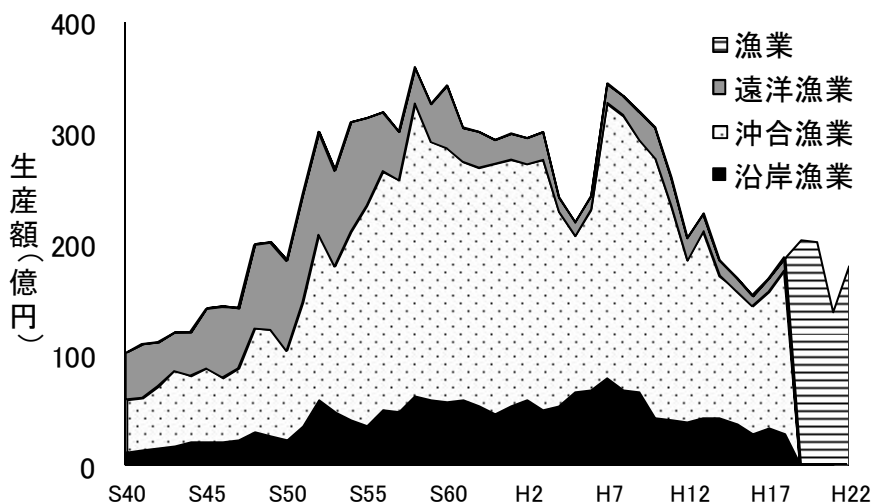


図5 海面漁業生産額の推移

※平成19年調査より部門別集計は統計対象外となったため、平成19年以降はグラフは各漁業種での表示ではなく、漁業でまとめている。

表3 平成22年海面の都道府県別漁業生産量と順位

単位:トン

順位	1	2	3	4	5	6
都道府県	北海道	長崎	宮城	静岡	千葉	茨城
生産量	1,288,077	253,082	223,973	201,603	185,656	183,918

表4 平成22年海面の都道府県別漁業生産額と順位

単位:億円

順位	1	2	3	4	5	19
都道府県	北海道	長崎	静岡	宮城	青森	茨城
生産額	2,260	664	539	524	381	179

※ 生産額で全国順位が低いのは、単価が安いさば類やいわし類等の漁獲割合が高いため

●資料編 1-1, 2-1, 2-3, 2-4

(2) 霞ヶ浦北浦

茨城県の南部に位置する霞ヶ浦北浦は、琵琶湖に次ぐ国内第2位の面積(220 km²)を有しています。海跡湖であることから、平均水深は約4 m、最大水深でも7 mと極めて浅い湖であり、また、底生魚介類の現存量が多いことが特徴です。霞ヶ浦北浦は古くから漁業が盛んな湖であり、漁船漁業としてはわかさぎ・しらうおひき網(通称トロール、底びき網の一種)、いさぎ・ごろひき網(通称:横ひき網、底びき網の一種)、張網(定置網の一種)等が営まれ、養殖業としては、網いけす養殖(小割式養殖)と淡水真珠養殖が営まれています。網いけす養殖では、こい、ふな、アメリカナマズ等の養殖を行っています。こい養殖については、平成15年以降コイヘルペスウイルス(KHV)病の発生により休止されていましたが、KHV病耐性コイの生産技術の開発などにより、平成21年4月から再開されました。

漁船漁業で漁獲される主な魚介類は、わかさぎ、しらうお、えび類、はぜ類(地方名称:ごろ)、こい、ふな等であり、特にわかさぎは霞ヶ浦北浦のシンボリックな存在となっています。

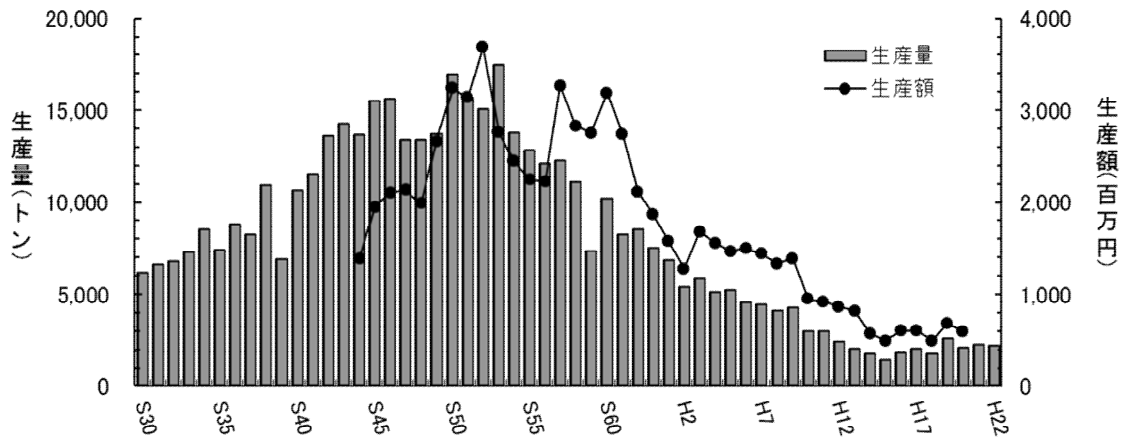


図6 霞ヶ浦北浦の漁業生産量と生産額の推移 (H21年より生産額は統計対象外)

●資料編 2-5~2-10

(3) 内水面

茨城県には利根川や那珂川、久慈川等大小合わせて227の河川と、涸沼や牛久沼等の湖沼があり(霞ヶ浦北浦及び外浪逆浦は除く)、しじみ(那珂川:主に涸沼川, 涸沼), あゆ(那珂川, 久慈川), こい・ふな(利根川)を対象とした漁業が営まれています。特にしじみは全国でも有数の産地となっています。

また、県北部の山間地域では、主にます類の養殖が行われています。

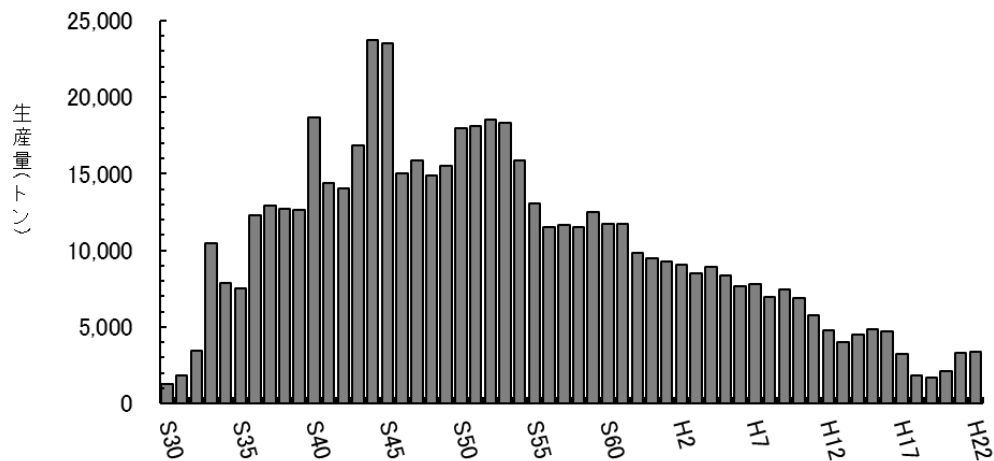


表5 平成22年内水面漁業の全国順位(霞ヶ浦北浦含む)

単位:トン

順位	1	2	3	4	5
都道府県	北海道	茨城	青森	島根	岩手
漁獲量	14,354	5,609	5,050	3,917	1,776

●資料編 2-11~2-14

II 漁業生産

1 海面漁業 — 漁業生産（属人）の動向—

本県海面漁業における生産量は、主に大中型まき網漁業により漁獲される、いわし類やさば類といった多獲性魚類の豊凶で大きく変動します。漁業生産量の動向としては、昭和40年以降は20万トン前後で推移してきましたが、昭和53年から55年のさば類の豊漁や、昭和55年以降のまいわし資源の急増によって増加し、昭和61年には112万トンまで達しました。その後、まいわし資源が大きく減少したことなどにより、近年の生産量は20万トン前後となっています。

表6 茨城県の漁業養殖業の生産量

単位:トン

	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成21年	平成22年	前年比(%)
海面漁業計	460,715	284,137	212,810	191,010	148,216	183,918	124.1
遠洋漁業	2,602	6,078	5,425	-
沖合漁業	439,981	263,917	195,329	-
沿岸漁業	18,132	14,142	12,055	-
海面養殖業	22	X	8	X	X	X	-

1)資料 茨城農林水産統計年報、平成22年は漁業・養殖業生産統計

2)前年比(%)は平成22年/平成21年

3)海面漁業は平成19年調査より、部門別集計をとりやめた。

表7 茨城県の漁業養殖業の生産額

単位:百万円

	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成21年	平成22年	前年比(%)
海面漁業計	21,861	30,449	16,985	20,075	13,804	17,899	129.7
遠洋漁業	1,230	2,786	1,244	-
沖合漁業	14,055	23,493	12,042	-
沿岸漁業	6,576	4,170	3,700	-
海面養殖業	56	66	21	X	X	X	-

1)資料 茨城農林水産統計年報、平成22年は漁業生産額

2)前年比(%)は平成22年/平成21年

3)海面漁業は平成19年調査より、部門別集計をとりやめた。

●資料編 2 - 1 ~ 2 - 4

(1) 各漁業部門と漁業種類別の動向

① 遠洋漁業

かつお・まぐろ漁業は、200海里等国際的な漁業規制の強化や2度にわたるオイルショック等により厳しい経営を余儀なくされたため、昭和56～58年及び62年に自主減船を実施しました。また、母船式さけ・ます流し網漁業は、旧ソ連の200海里漁業水域の設定、さけ・ます母川回帰主義の台頭による操業水域の規制や漁獲量の大幅削減、日ソ漁業協定に基づく漁獲割当ての大幅な削減により、昭和52年と61年に自主減船を実施しました。さらに、平成5年には公海流し網漁業が禁止されたことに伴ういか流し網漁業の消滅があり、生産量・生産額ともに大きく落ち込みました。その後、生産量は若干回復し、平成9年以降は横ばいに推移していました。生産額は平成10年まで回復傾向が見られましたが、再び減少し、平成15年以降には横ばいに推移していました。

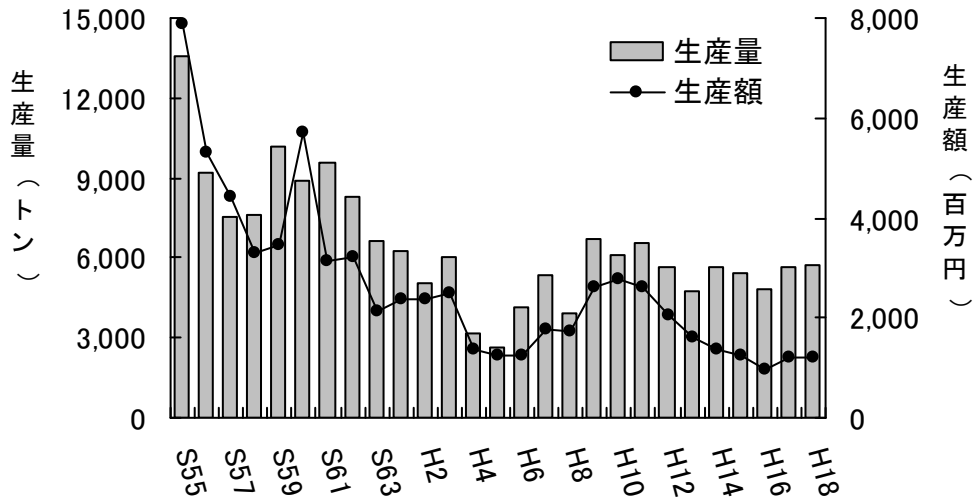


図 8 遠洋漁業の生産量と生産額の推移
 ※平成 19 年調査より部門別集計は統計対象外

●資料編 2-1

②沖合漁業

沖合漁業の生産量は、昭和 50 年代以降、さば類、まいわし、さんま等の好漁により増加してきましたが、平成に入ってからはいわし資源が低水準期に移行したため、その生産量は著しく減少しました。

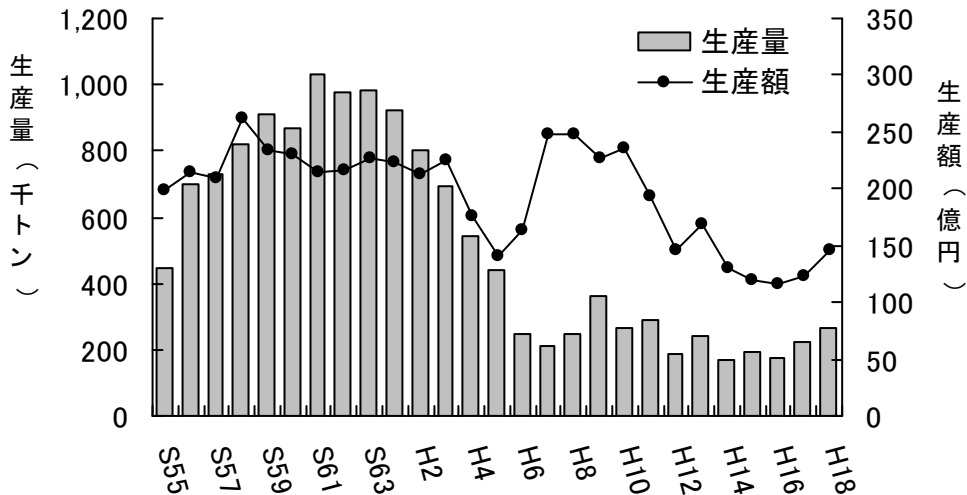


図 9 沖合漁業の生産量と生産額の推移
 ※平成 19 年調査より部門別集計は統計対象外

●資料編 2-1

【大中型まき網漁業（1 そうまき網その他）】

大中型まき網漁業は本県の基幹漁業であり、平成 22 年においては海面漁業生産量の 87.9%を占めており、経営体数は平成 20 年において 11 経営体となっています。

大中型まき網漁業の主な対象魚種である、まいわしやさば類、まあじでは、水産資源の持続的な利用を図るため、平成 9 年以降、漁獲可能量（TAC）制度による資源管理が実施されています。さらに、平成 15 年からはマサバ資源回復計画が策定され、資源管理に取り組んできた結果、まさば資源は回復基調となっています。

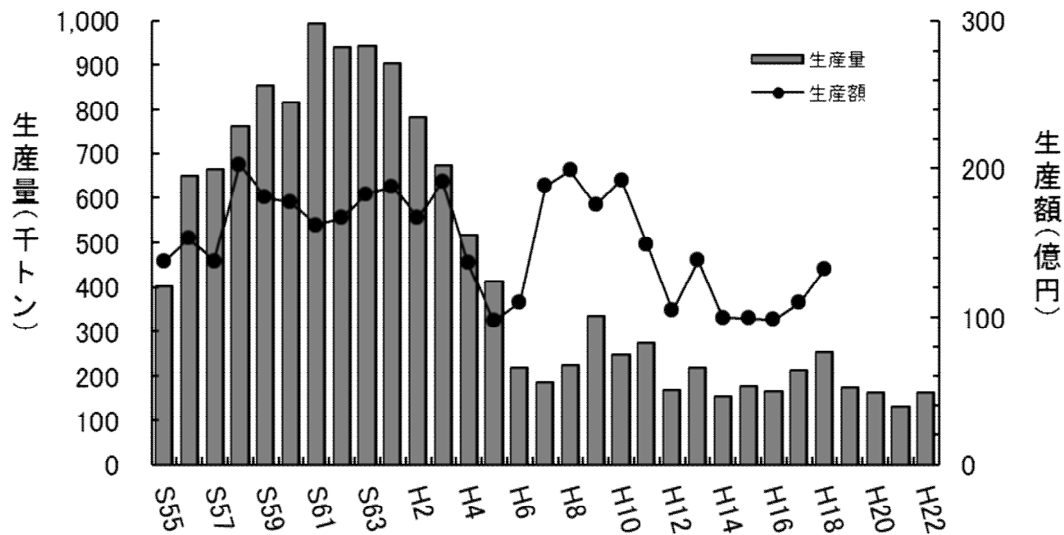


図 10 大中型まき網漁業の生産量と生産額の推移
 ※平成 19 年調査より生産額は統計対象外
 ※昭和 61 年以降の生産量の急減は、まいわし資源の減少による

●資料編 2-2

③沿岸漁業

本県海域には、季節や海況によって南方と北方、両系の資源が来遊します。そのため、本県の沿岸漁業では、船びき網や底びき網、刺網、ひき縄釣り等の多様な漁法が発達し、漁業者はその時々々の漁況に応じた漁業種類を選択して操業しています。なお、主な沿岸漁業の主要漁期と主な漁獲対象は表 8 のとおりです。

表 8 主な沿岸漁業の主要漁期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				
主漁業・主魚種・漁期	船 び き 網															
	← (し ら す) →															
	(さより)				(おきあみ)											
	← (いかなご) →															
					流し網		固定式刺網									
					(いなだ・たい)		(ひらめ・かれい)									
									せん・かご							
									(あなご・ばい)							
	えび板びき網												えび板びき網			
	(さるえび)															
貝 け た 網																
(鹿 島 灘 は ま ぐ り)																
								一本釣り・ひき縄釣り								
ひらめ								かつお・めじ・いなだ								
												ひらめ				

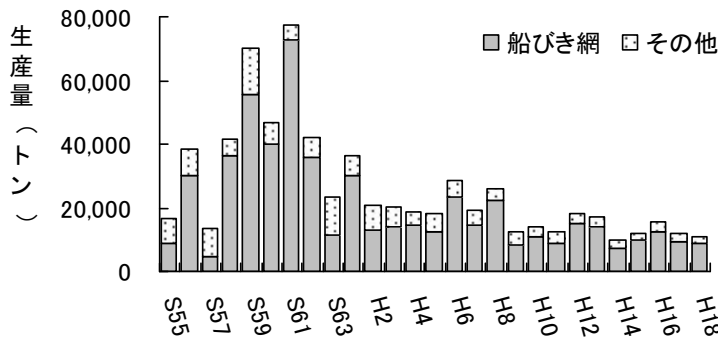


図 11-1 沿岸漁業の生産量の推移
※平成 19 年調査より統計対象外

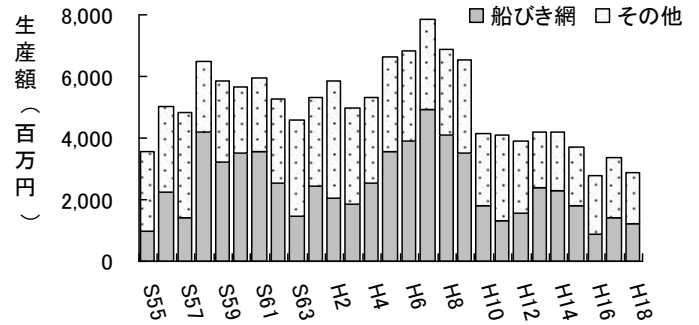


図 11-2 沿岸漁業の生産額の推移
※平成 19 年調査より統計対象外

●資料編 2-1

【船びき網漁業】

船びき網漁業は、3～5 トン船を中心に営まれている、本県主要漁業の一つです。主な漁獲対象種は、しらす、おきあみ、いかなごの回遊性資源です。その来遊量の豊凶は海況条件に強く影響されることから本漁業の生産量及び生産額は大きく変動します。なお、平成以降は、春季に親潮系冷水の差し込みが弱い海況の年が多いため、暖水系資源のしらすが主な漁獲対象となっています。

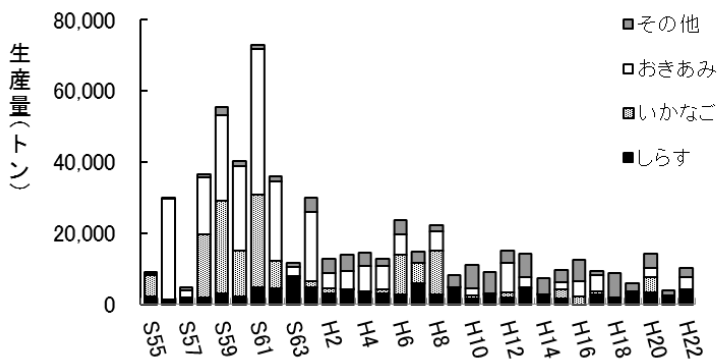


図 12-1 船びき網漁業の生産量の推移

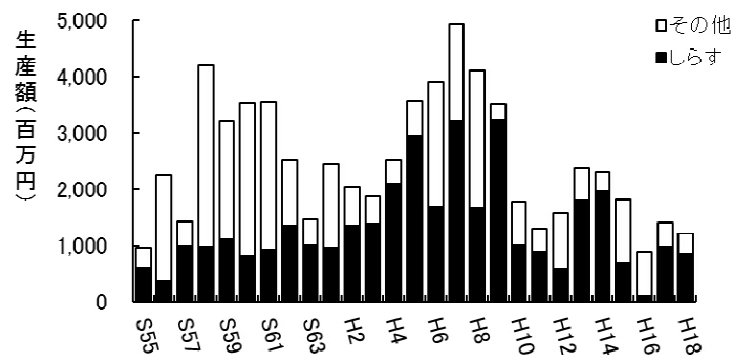


図 12-2 船びき網漁業の生産額の推移
※平成 19 年調査より生産額は統計対象外

●資料編 2-2

【小型底びき網漁業】

小型底びき網漁業には、網口開口板を使用した板びき網漁業（5 トン以上 15 トン未満船）、えび板びき網漁業及び自家用餌料板びき網漁業（5 トン未満船）と、貝桁網を用いる貝けた網漁業の 4 種類があります。

各漁業の主な漁獲対象種は、板びき網とえび板びき網漁業では、ひらめ、かれい類、たこ、えび等で、貝けた網漁業では、鹿島灘はまぐり、ほっきがい等の二枚貝類です。

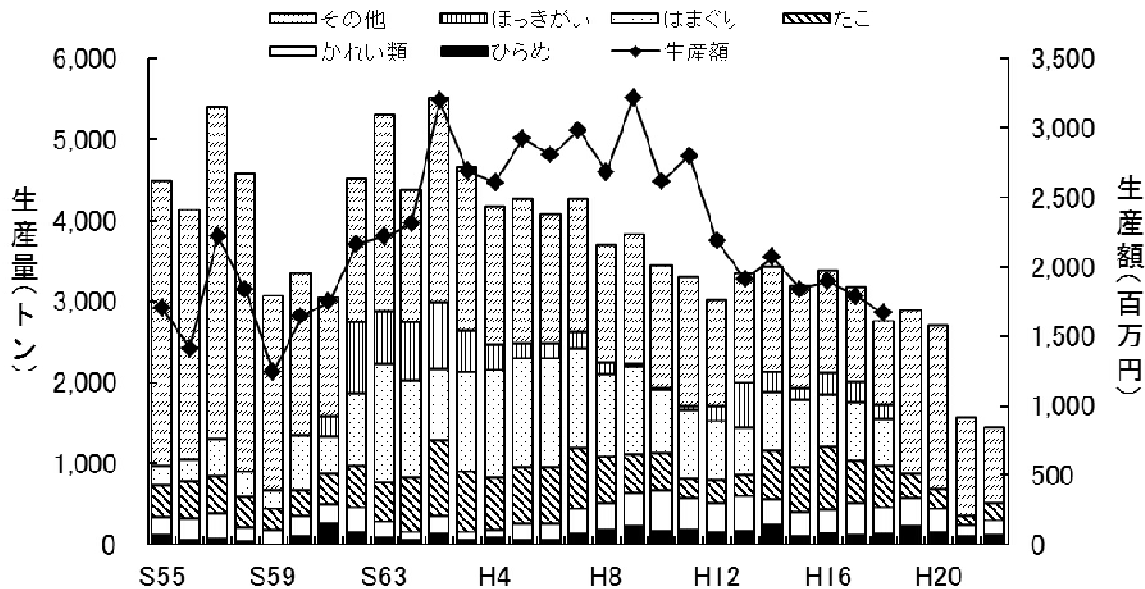


図 13 小型底びき網漁業の生産量と生産額の推移

※平成 19 年調査より生産額は統計対象外

※平成 19 年から、はまぐりとほっきがいはその他に含まれた

※平成 20 年に一部経営体が、沖合底びき網漁業へと転向したため、平成 21 年の生産量、生産額は共に大幅減少となっている。

【刺し網漁業】

沿岸で操業されている刺し網漁業には、網を潮の流れにまかせる流し網漁業と網を固定して設置する固定式刺し網漁業の 2 種類があります。主な漁獲対象は、流し網では、すずき、たい類、ぶり類であり、固定式刺し網ではひらめ、かれい類、あいなめ等となっています。

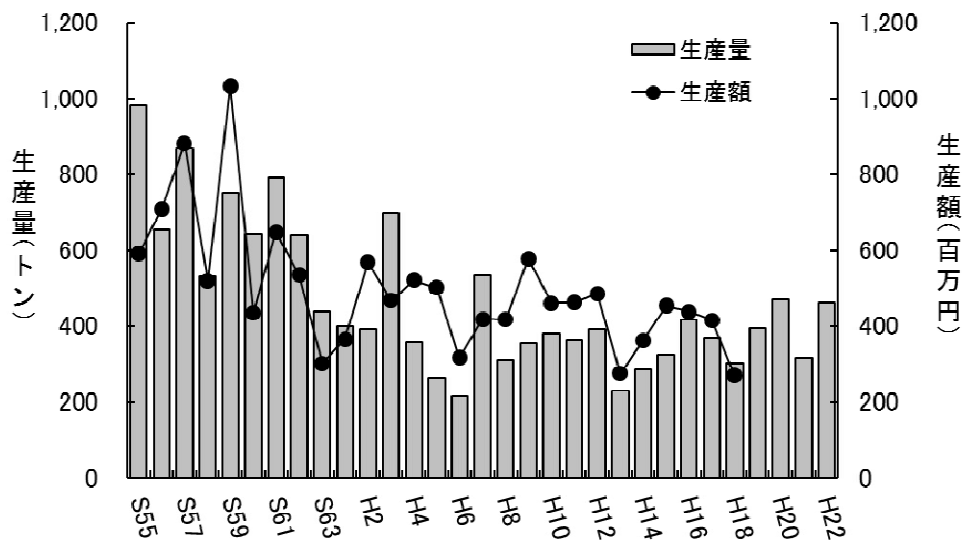


図 14 刺し網漁業の生産量と生産額の推移

※平成 19 年調査より生産額は統計対象外。

※固定式刺し網の生産量は当漁業の主要魚種であるひらめが減少したため、全体では減少した。

(2) 主な魚種別の生産量と生産額

平成 22 年の主な魚種別漁獲量は、大中型まき網漁業により漁獲されるさば類、かたくちいわし、まいわしの 3 種で漁業生産量の 80.6%を占めています。一方、魚種別生産額は、漁獲量の多いさば類、まいわし、かたくちいわし他に、単価の高いするめいかやしらすの割合も高く、この 5 種で漁業生産額の 70.1%を占めています。

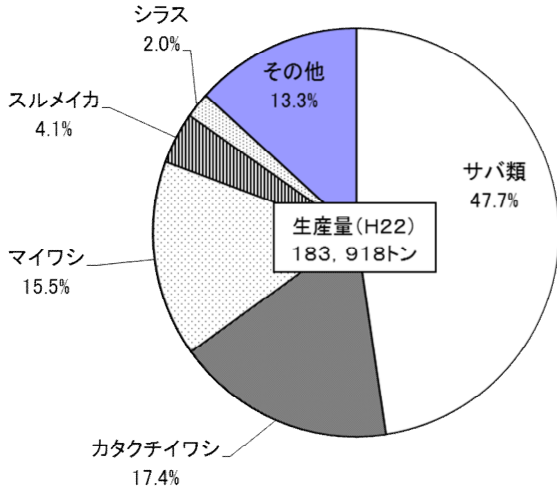


図 15-1 魚種別漁獲量の割合

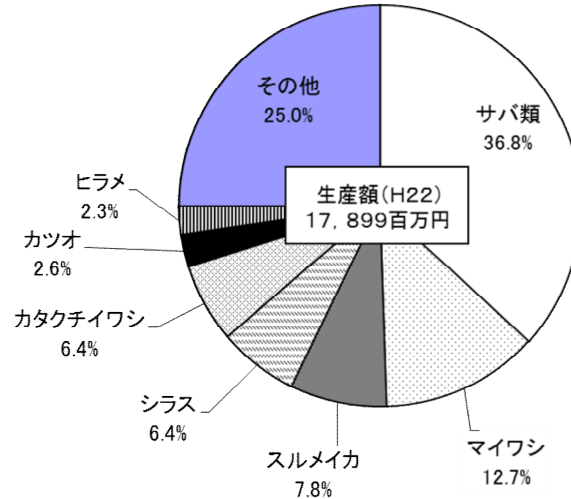


図 15-2 魚種別生産額の割合
※平成 19 年調査より、はまぐりはその他貝類に分類された

●資料編 2-3, 2-4

(3) 栽培漁業対象種を生産量と生産額

本県の主な栽培漁業対象種は 4 種（ひらめ、すずき、あわび、鹿島灘はまぐり）です。栽培漁業対象種の合計生産量は、昭和 63 年をピークに漸減していましたが、平成 20 年以降は 500 トン程度で推移しています。平成 22 年の生産量は計 484 トンで、海面漁業生産量のわずか 0.3%にすぎませんが、生産額では計 6 億 3200 万円をあげ、漁業生産額の 3.5%を占める重要な位置を担っています。

栽培漁業対象種のうち、ほっきがいについては天然資源が豊富なため、平成 17 年より種苗の生産、放流を休止しました。また、ひらめについては栽培漁業協会による種苗放流と 30cm 未満の小型魚保護を中心とした資源管理が行われています。

鹿島灘はまぐりについては、平成 19 年から国による統計数値が未公表となったものの、平成 18 年の生産量は 579 トンと全国第 1 位の生産を上げ、生産額でも 6 億 7,200 万円と沿岸漁業生産額の 23.3%を占める重要資源となっています。そのため、漁業者は資源を持続的に利用することを目的に、自主的に操業日及び操業時間の規制、水揚金額のプール化等を内容とする資源管理型漁業を実践しています。しかし、県水産試験場による統計数値によると、平成 21 年から漁獲量は急激に減少し、平成 23 年の漁獲量は 94 トンと、資源の大幅な減少が懸念されています。

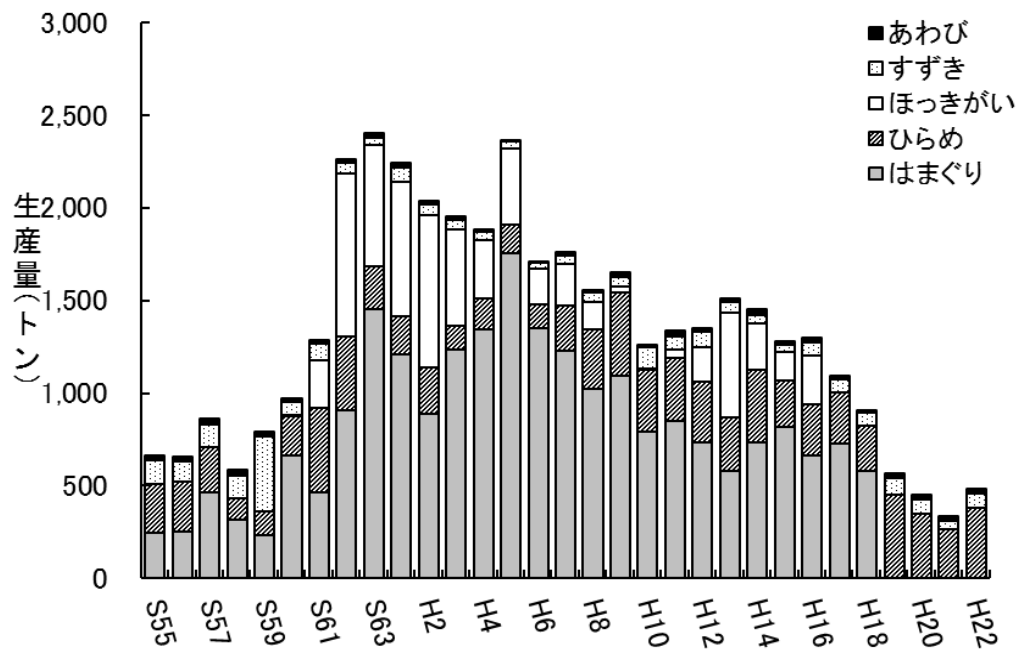


図 16 栽培漁業対象種の生産量の推移
 ※平成 19 年調査より、はまぐりはその他貝類に分類された
 ※ほっきがいについては、平成 17 年より種苗生産を休止

●資料編 6-4, 6-5

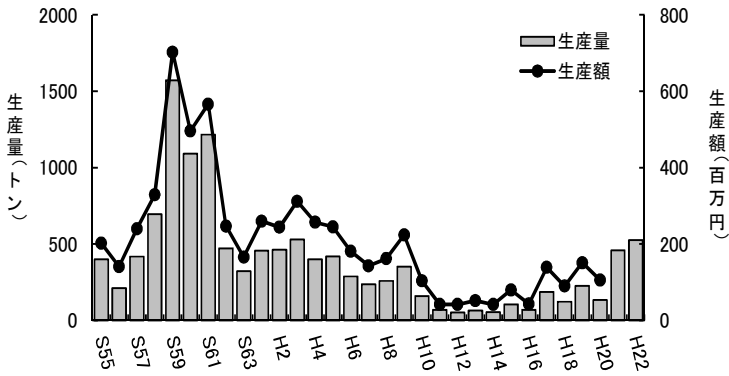


図 18-1 わかさぎの生産量と生産額の推移

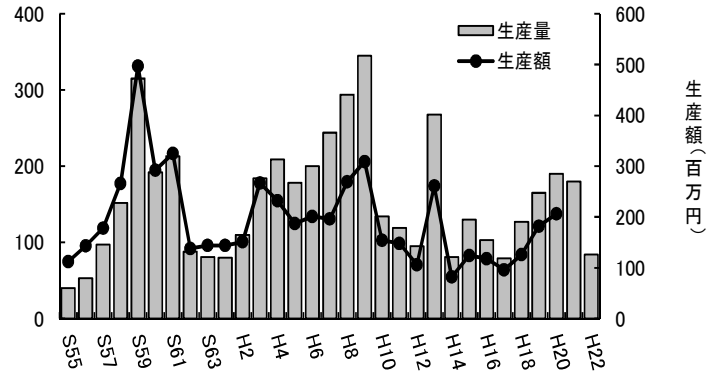


図 18-2 しらうおの生産量と生産額の推移

●資料編 2-5~2-9

(2) 養殖業の動向

①小割式養殖業

昭和40年代初めに導入されたこいの小割式（湖内にいけす網を設置する）養殖業は、陸上池よりも施設の経費が少なく、多量に飼育することができるという利点から急速に普及し、全国一の生産をあげるようになりました。

こいの生産量は、昭和57年に最高の8,640トンを記録しましたがその後は、魚価の低迷による転廃業や需要動向に見合った適正な生産規模への移行等により減少傾向にありました。平成15年以降、コイヘルペスウイルス（KHV）病の発生によりこい養殖は休止されていましたが、KHV病耐性コイの生産技術の開発などにより、平成21年4月から再開されています。

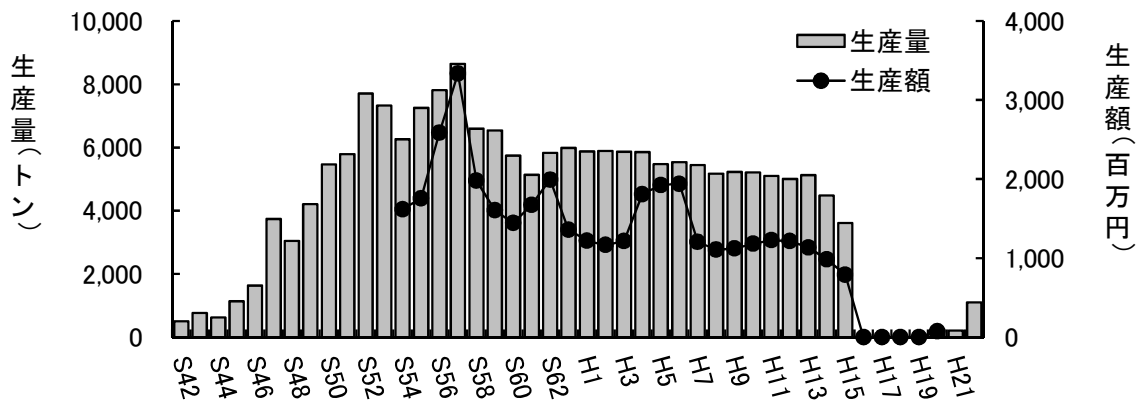


図 19 霞ヶ浦北浦のこい養殖生産量と生産額の推移

●資料編 2-5~2-9

②淡水真珠養殖業

霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の河口付近では、「いけちょうがい」による淡水真珠養殖業が営まれています。

3 内水面漁業・養殖業（霞ヶ浦北浦を除く）

（1）漁業

霞ヶ浦北浦を除く湖沼や河川では、こい、ふな、あゆ、ぼら類、しじみが主な対象種となっています。利根川では、こい、ぼら類などが漁獲され、那珂川では、あゆ、しじみ（那珂川水系涸沼川）などが主要な漁獲対象となっています。また、久慈川ではあゆが、涸沼では、しじみが主に漁獲されています。

近年の内水面漁業生産は総じて、河川環境の悪化や資源の減少などにより、徐々に減少する傾向にあります。

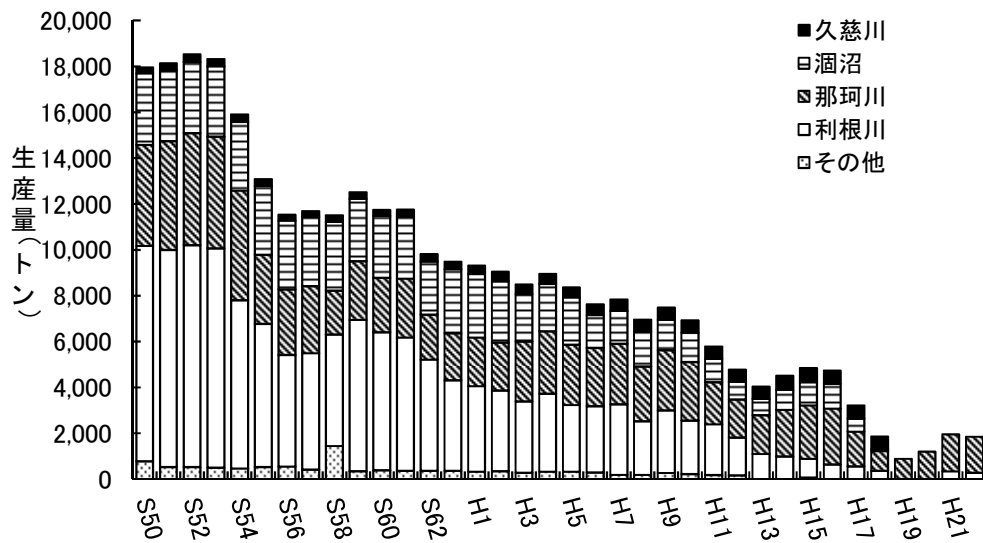


図 20-1 内水面漁業の河川(湖沼)別生産量の推移

※平成 19 年、20 年の利根川、および平成 19 年以降の久慈川、涸沼の生産量は非公表

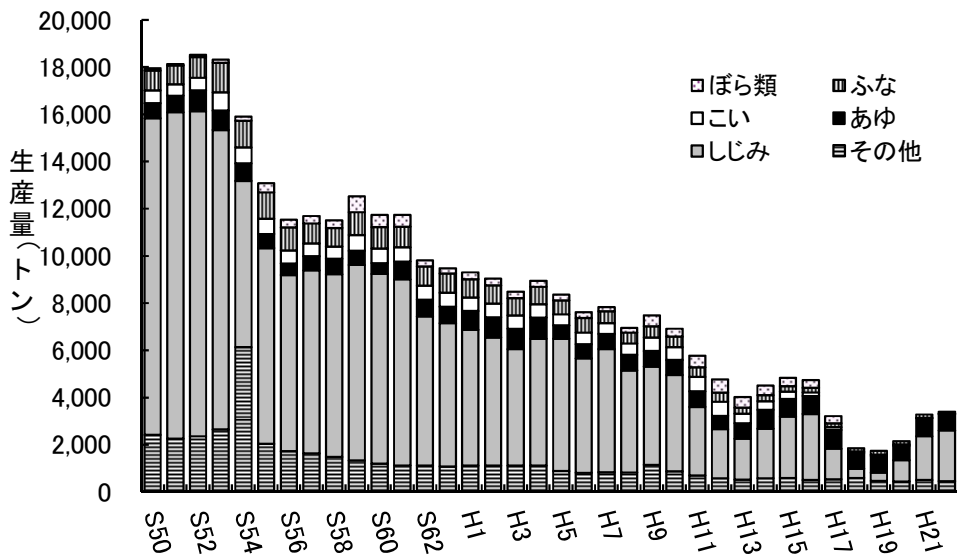


図 20-2 内水面漁業の魚種類別生産量の推移

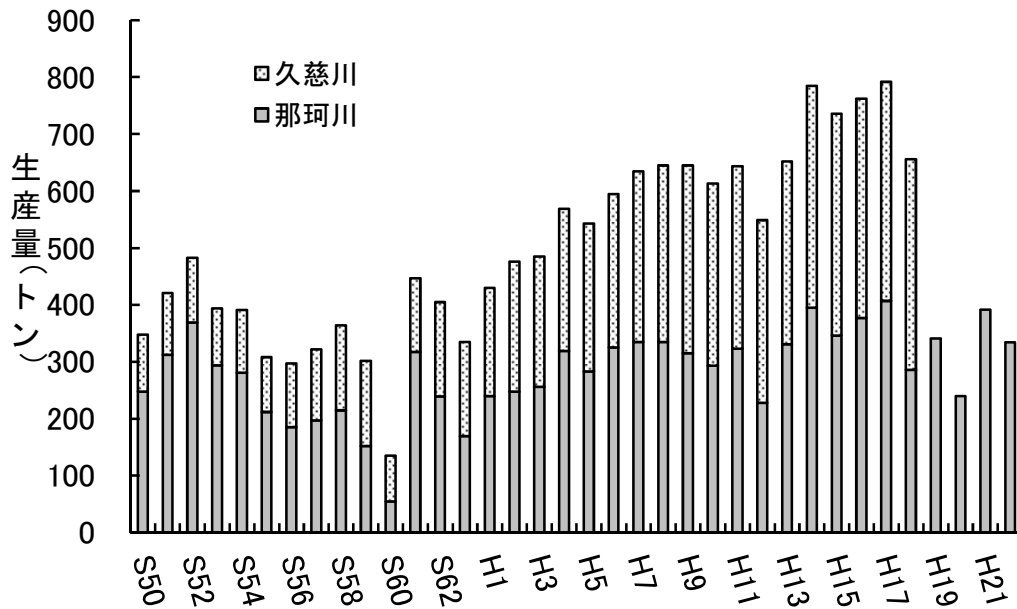


図 21-1 主要河川別あゆの漁獲量の推移
 ※平成 19 年以降, 久慈川の生産量は非公表

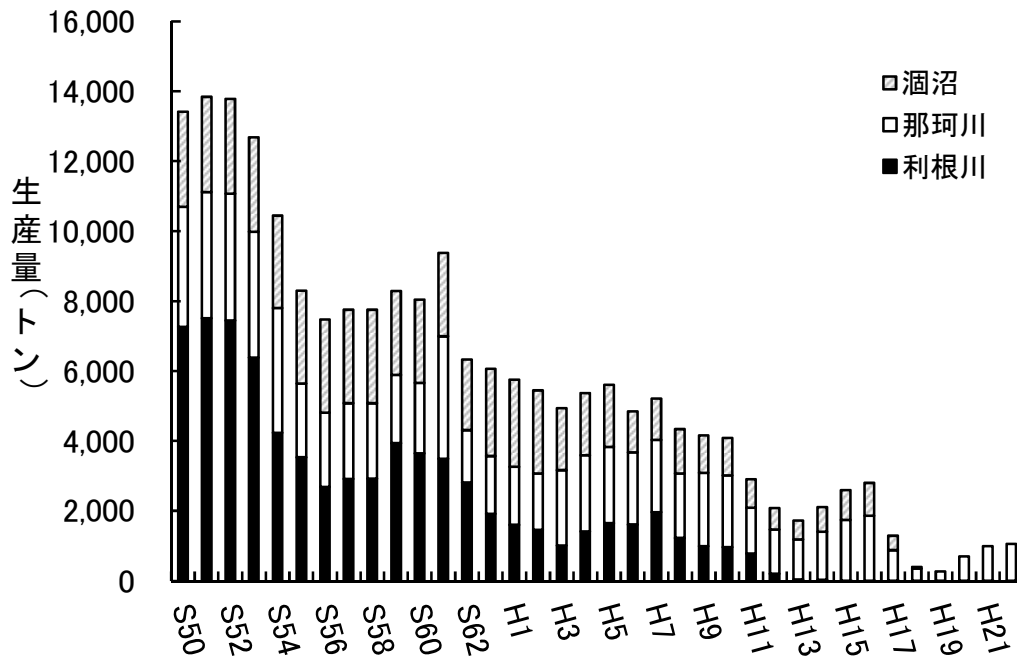


図 21-2 主要河川(湖沼)別じみの漁獲量の推移
 ※平成 19 年以降の湊沼及び平成 19, 20 年の利根川の生産量は非公表

●資料編 2-11, 2-12, 2-14

(2) 養殖業

にじます, やまめ等のます類などが養殖されています。平成 22 年の生産量は 16 トンです。

●資料編 2-11

Ⅲ 漁業就業構造と漁業経営

1 経営体及び漁業就業者の動き

(1) 海面

① 経営体数

海面漁業の経営体数は減少傾向が続いています。特に沿岸漁業においては、漁業後継者不足や漁業就業者の高齢化等により経営体数が減少傾向にあります。平成20年の本県経営体数は479経営体で、そのうち沿岸漁業が440経営体で、全体の91.9%を占めています。その他、遠洋漁業は2経営体、沖合漁業は37経営体となっています。

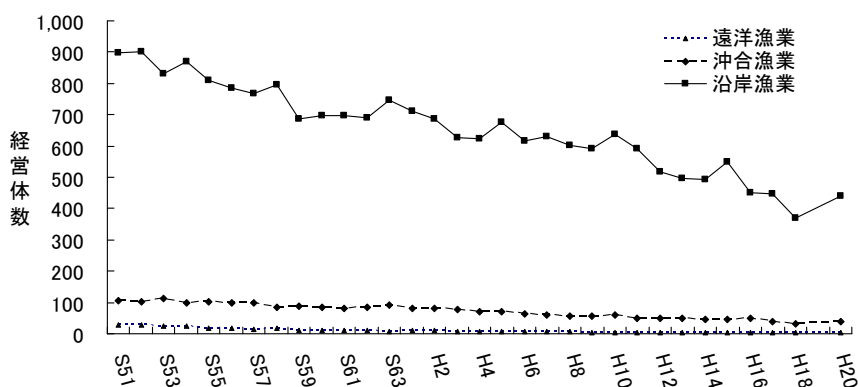


図22 海面漁業の部門別経営体数の推移 ※平成19年調査は統計対象外 ※平成21年以降調査は実施されていない。

【沿岸漁業における営んだ漁業種類別経営体数】

沿岸漁業の営んだ経営体数は、しらすやいかなご、おきあみを漁獲対象とする船びき網漁業が267経営体で、沿岸漁業経営体数(762経営体)の35.0%を占めています。

【漁船階層別経営体数】

漁船階層別経営体数は、沿岸漁業の中心である3~5トン階層が多くを占めています。

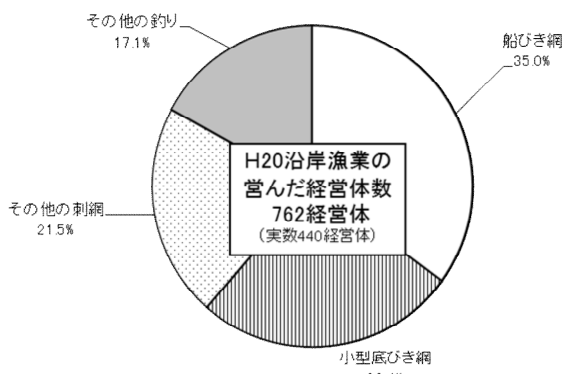


図23 沿岸漁業の営んだ漁業種類別経営体数割合 ※平成21以降年調査は実施されていない。

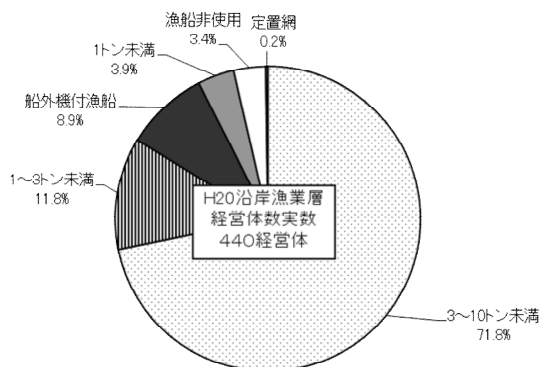


図24 沿岸漁業層漁船階層別経営体数(実数)の割合 ※平成21以降調査は実施されていない。

②漁業就業者数

本県の海面漁業就業者数の推移は、昭和50年代から平成10年代半ばにかけて減少傾向でしたが、それ以後近年はほぼ横ばいとなっています。

自営の漁業就業者の多くは、船びき網漁業や小型底びき網漁業などの沿岸漁業を営んでいます。自営の漁業者は、生産量、生産額の減少や高齢化によって廃業、引退する者がいる一方で、漁家子弟による経営の継承以外に、新規参入は殆どないことから、昭和50年代以降平成10年代半ばまで減少しました。一方、雇われの就業者の多くは、かつお・まぐろ漁業やまき網漁業など遠洋、沖合漁業の乗組員となっています。遠洋、沖合漁業は、200海里等国際的な漁業規制、オイルショック、資源の減少により経営が厳しくなったため、昭和50年代から経営体数は減少傾向となっており、雇われの就業者も同様に減少しましたが、平成10年以降は、ほぼ横ばいの傾向となっています。

漁業者全体の年齢構成をみると、特に技術面や体力等が充実する40～59歳層の減少が著しく、海面漁業就業者に占める60歳以上の割合は6割以上と高齢化が進んでおり、次世代への漁業技術等の知識伝達に支障がでることも危惧されています。

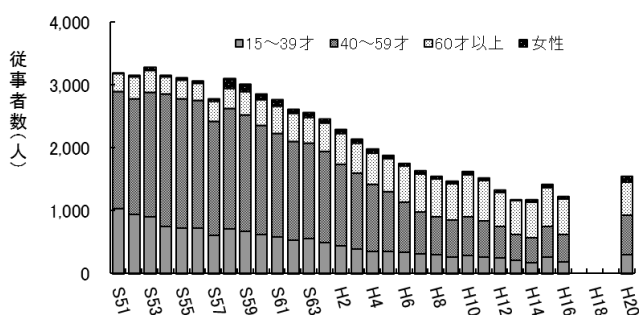


図25 海面漁業の年齢階層別、性別従事者数の推移

※平成17～19年調査は統計対象外

※平成20年は2008年漁業センサス値であり、統計手法が異なることから過去の数値と直接比較はできない

※平成21年以降調査は実施されていない。

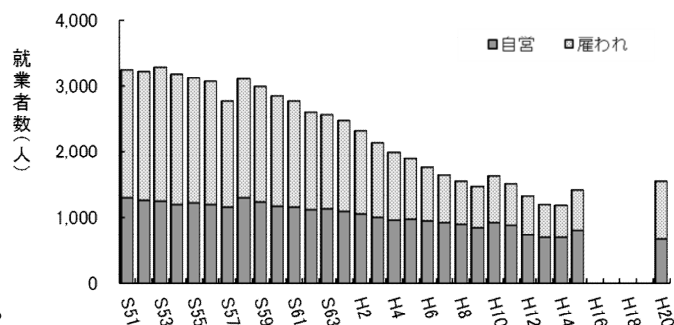


図26 海面漁業の自営・雇われ別就業者数の推移

※平成16～19年調査は統計対象外

※平成20年は2008年漁業センサス値であり、統計手法が異なることから過去の数値と直接比較はできない

※平成21年以降調査は実施されていない。

表10 海面の漁業種類別漁業就業者数の推移

	昭和60年	平成5年	平成10年	平成15年	平成16年
合計	2,850	1,893	1,645	1,427	1,240
沿岸漁業就業者	1,200	1,155	1,126	929	850
うち自営漁業就業者	1,090	932	896	781	-
沖合・遠洋漁業就業者	1,650	738	519	498	390
うち雇われ就業者	1,570	690	468	468	-

※平成16年以降調査は実施されていない。

資料 茨城農林水産統計年報

●資料編3-4, 3-5

(2) 霞ヶ浦北浦

① 経営体数

漁船漁業では農業等を営むかたわら漁業を営む兼業経営体が大半を占めています。一方で養殖業では専業経営体が主体となっています。

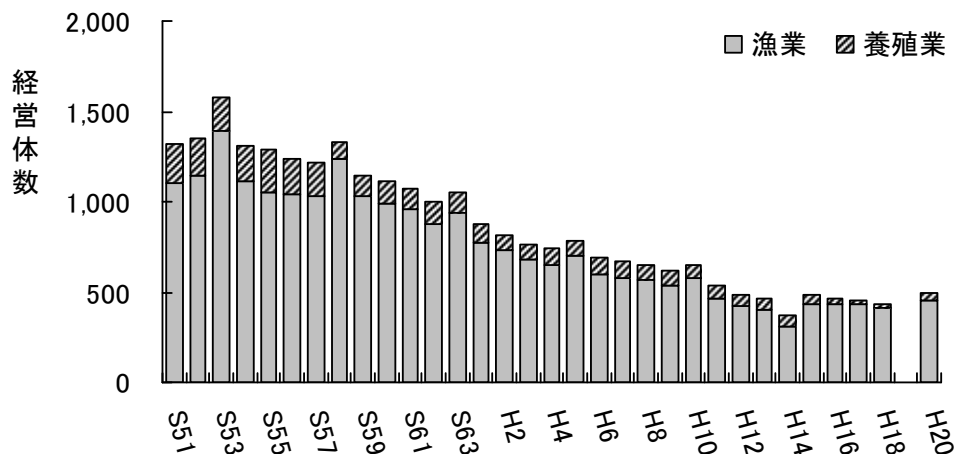


図 27 霞ヶ浦北浦の漁業・養殖業経営体数の推移
 ※平成 19 年調査は統計対象外
 ※平成 21 年以降調査は実施されていない。

【漁業種類別経営体数】

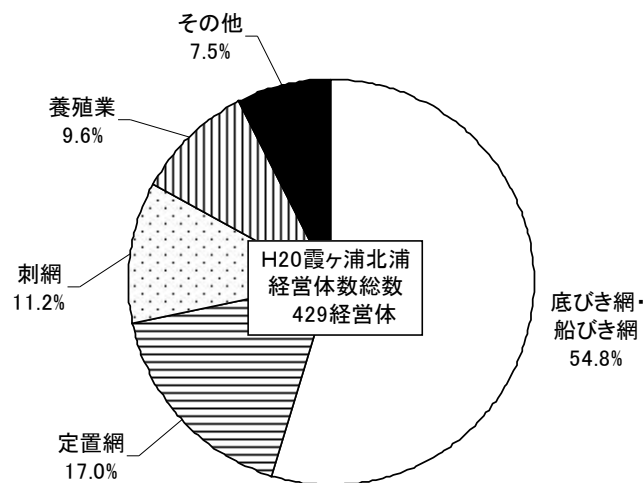


図 28 霞ヶ浦北浦の主な漁業種類別経営体数割合
 ※平成 19 年調査は統計対象外
 ※平成 21 年以降調査は実施されていない。

●資料編3-2, 3-3

2 漁業経営の概況

本県の沿岸漁業の中核をなす3～5トン階層の漁家所得は、3～5トン階層の全国平均漁家所得に比べるとかなり上回る水準にありましたが、近年その差は縮小してきており、漁業経営は厳しさを増しています。

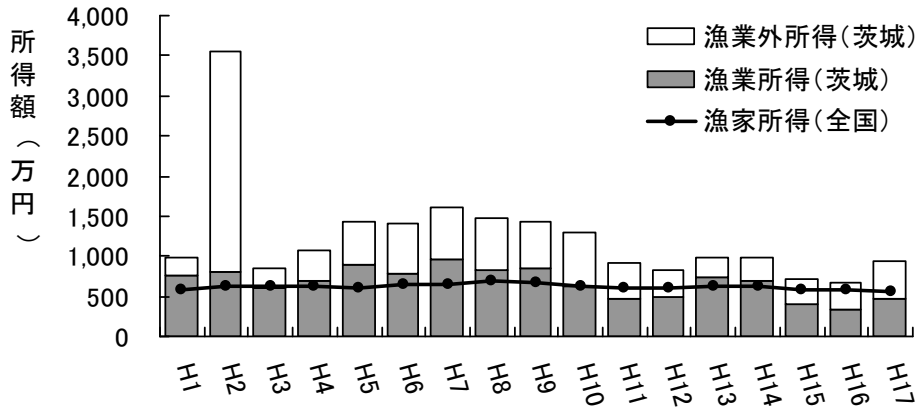


図29 3～5トン階層漁家の所得の推移
※平成18年調査より、統計対象外

○漁業所得の内訳

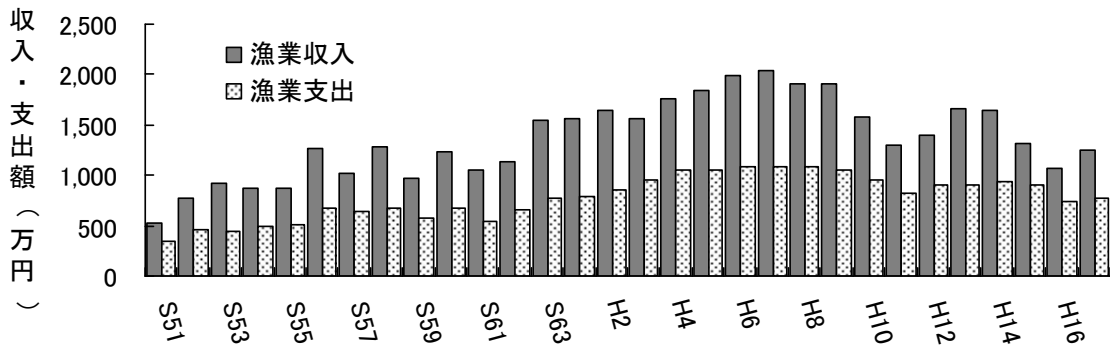


図30 3～5トン階層漁家の漁業収入と漁業支出の推移
※平成18年調査より、統計対象外

○漁業支出の内訳

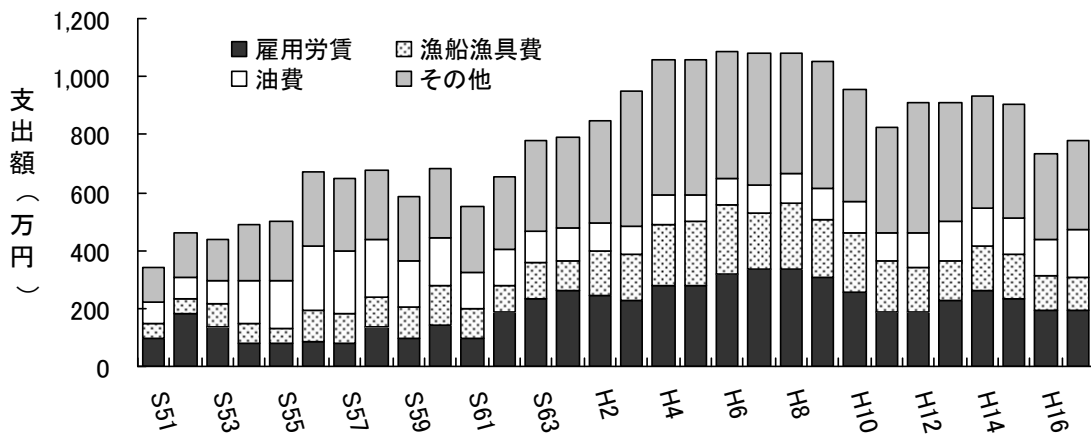


図31 3～5トン階層漁家の漁業支出内訳の推移
※平成18年調査より、統計対象外

IV 漁船と漁港

1 漁船

平成23年末現在の登録漁船隻数は2,912隻で、うち海面は1,032隻(35.6%)、霞ヶ浦北浦は1,085隻(37.4%)、その他の内水面については783隻(27.0%)となっております。

県内の登録漁船隻数は減少傾向にあります。平成23年は、東日本大震災による被災、損失も加わり、前年より125隻減少し、一年あたりの減少数は過去10年で最大となりました。

なお、近年の漁船の新規登録は、中古漁船の売買や一般船舶等を転用するものが主体となっております。

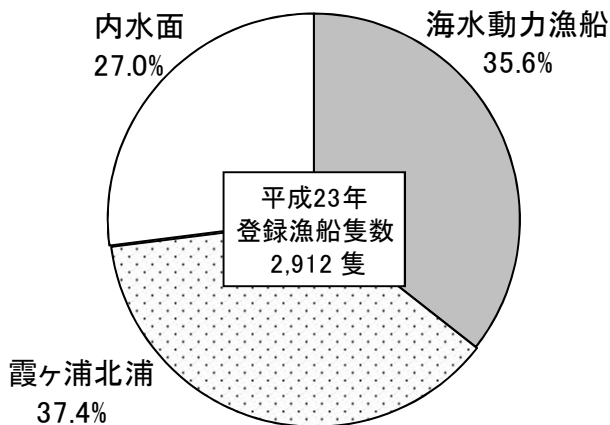


図32 平成23年末現在の登録漁船割合

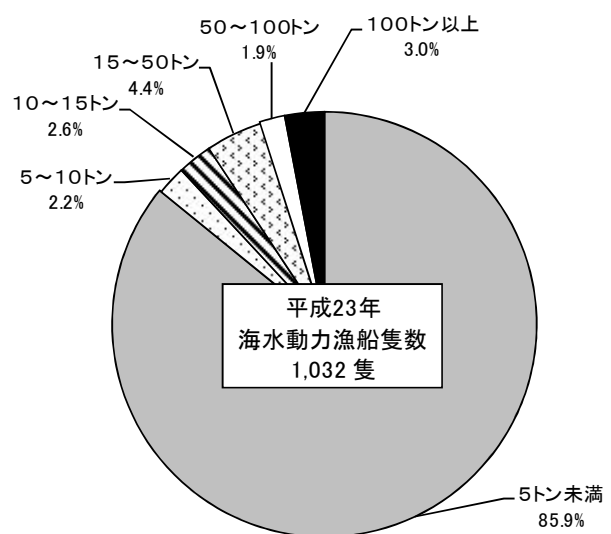


図33 海水動力漁船のトン数階層別漁船割合

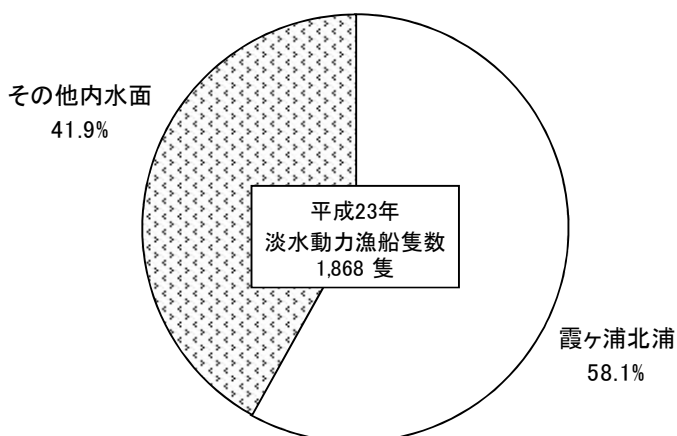


図34 淡水動力漁船のトン数階層別漁船割合

○ 霞ヶ浦北浦およびその他内水面の階層別動力漁船隻数は以下のとおりです。

・ 霞ヶ浦北浦	1トン未満船	481隻
	1~3トン船	570隻
	3~5トン船	34隻
	計	1,085隻
・ その他内水面	1トン未満船	751隻
	1~3トン船	32隻
	3~5トン船	0隻
	計	783隻

2 漁 港

(1) 海 面

本県は南北に連なる約 190km の海岸線を有していますが、地形が単調なため、主要な漁港は河口や少ない入り江を利用して発展してきました。本県には 24 の漁港があり、霞ヶ浦北浦など海面に面していない漁港を除くと 9 となっています。また、利用漁船が全国規模とされる第 3 種漁港の数は 5 で、北海道 18、千葉 8 に次ぎ、宮城、長崎、宮崎及び鹿児島と同数となっています。これらの漁港は、漁船の大型化や水揚量の増加に対応すべく、昭和 33 年からの那珂湊漁港を皮切りに、昭和 48 年の波崎漁港、大津漁港及び昭和 52 年の平潟漁港と外港建設等の漁港拡張に着手し、有効水深や岸壁、用地の造成を進めており、平潟、大津、那珂湊漁港は概成しましたが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により大きな被害を受けました。

※漁港の復旧については別項(p.38)に記載

○海面の漁港数 9 港

種類区分

第 1 種漁港 4 港

第 3 種漁港 5 港

管理者区分

県管理漁港 8 港

市町村管理漁港 1 港

○海面の重要港湾数 2 港

(川尻港、河原子港は漁業専用港、茨城港大洗港区、鹿島港は一部漁港区を有する。)

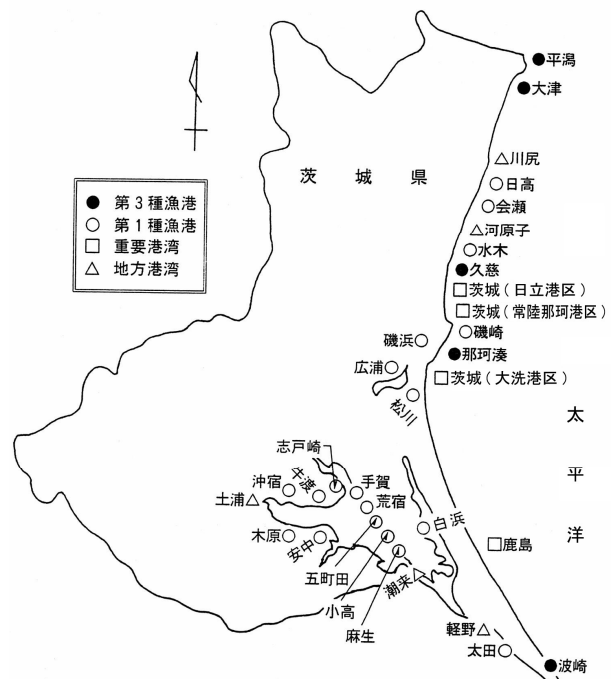


図 35 茨城県の漁港及び港湾

(2) 霞ヶ浦北浦とその他内水面

霞ヶ浦北浦、涸沼、利根川等の湖沼河川には漁港や港湾が点在しています。これらの港は、古くは舟運の要衝として繁栄しましたが、時代の推移とともに小規模な港として残り、多数の船溜りとあわせて地域の漁業生産流通基盤としての役割を果たしています。

○霞ヶ浦北浦の漁港数 11 港 (全て第 1 種漁港)

管理者区分

県管理漁港 1 港、市町村管理漁港 10 港

○その他内水面の漁港数 4 港 (全て第 1 種漁港)

管理者区分

県管理漁港 1 港、市町村管理漁港 3 港